



証券コード：4583

第三者割当による第17回新株予約権発行 に関する補足説明資料

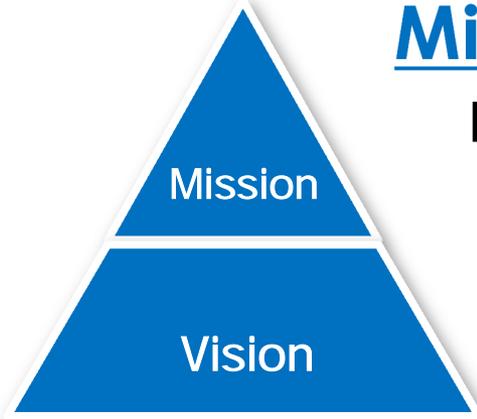
株式会社カイオム・バイオサイエンス

2020年5月27日



医療のアンメットニーズに創薬の光を

To accelerate drug discovery and development of mAb
for therapeutics to overcome current medical unmet-needs



Mission

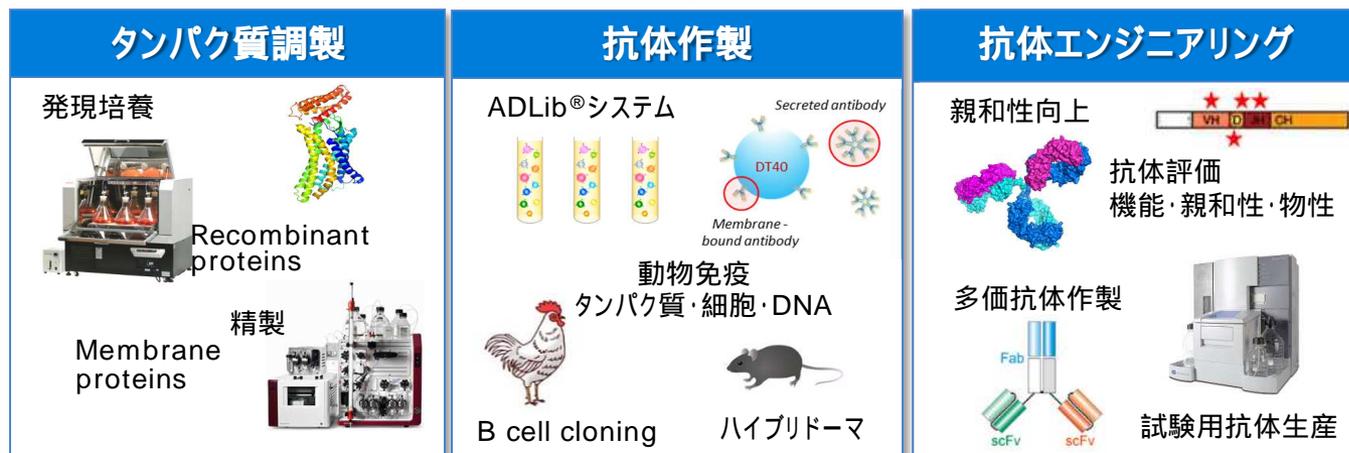
医療のアンメットニーズに創薬の光を

Vision

アンメットニーズに対する抗体医薬の開発候補品を生み出すNo.1ベンチャー企業を目指す

抗体創薬の技術を生かし、アンメットニーズに対する開発候補品を継続的に創出し、まだ見ぬ治療薬を待つ患者さんへ貢献する

技術コア : Chioem's mAb Discovery Engine



当社事業と収益モデル



＞ 当社事業

コア・コンピタンスを軸に、
創薬事業と創薬支援事業を展開

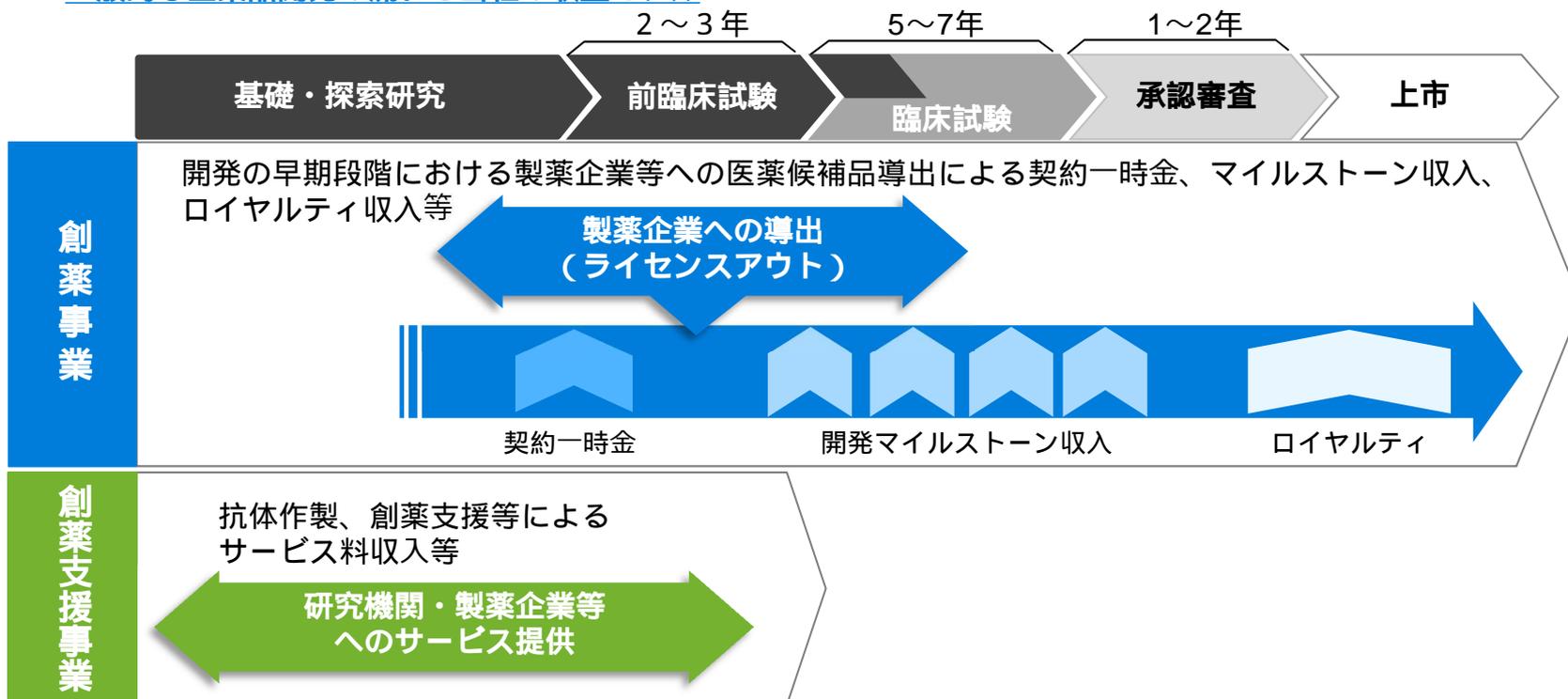
創薬事業

アンメットニーズの高い領域における抗体創薬を行い
導出するビジネス

創薬支援事業

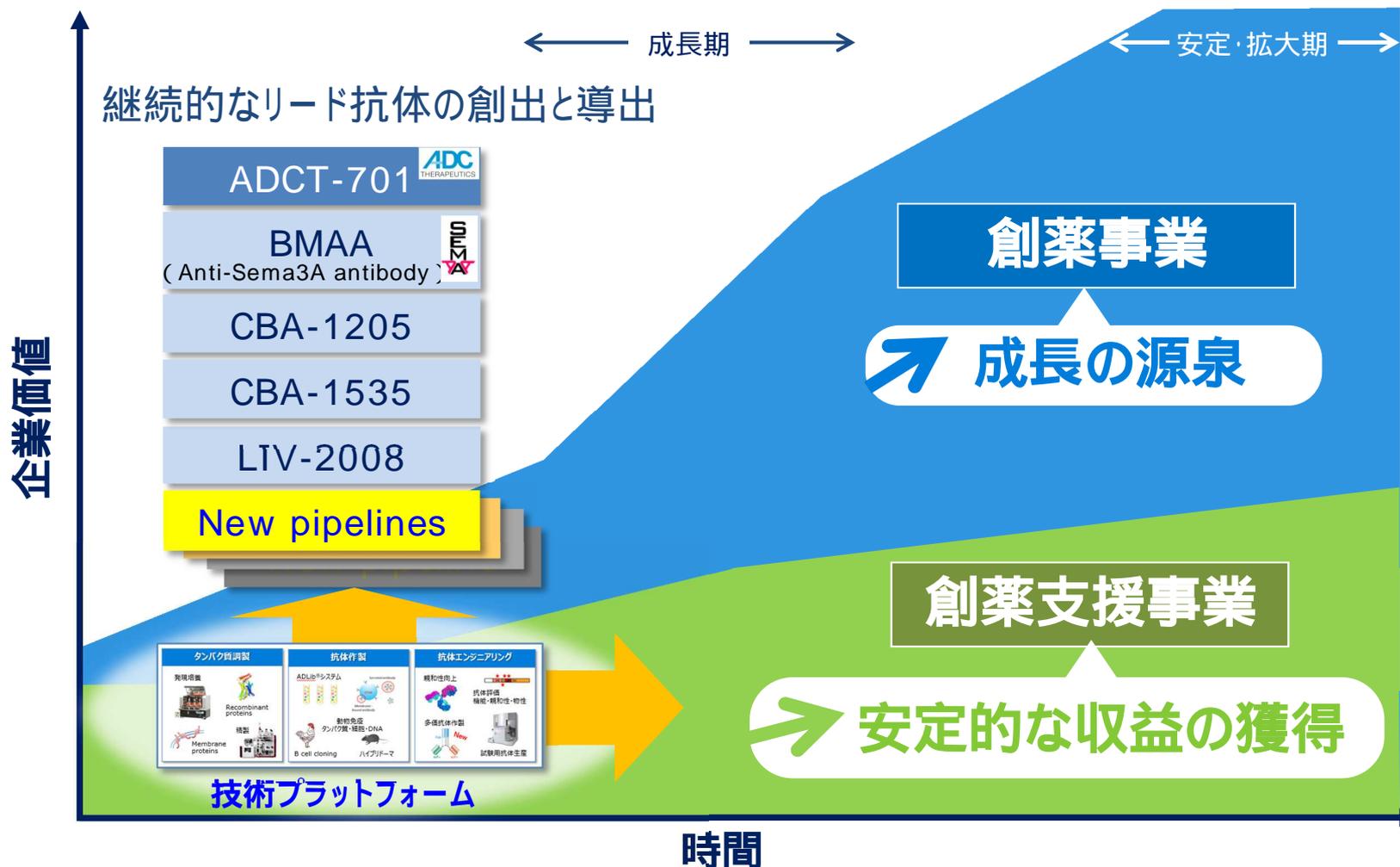
製薬企業等に抗体創薬にかかわる技術サービスを
提供する受託ビジネス

＞ 一般的な医薬品開発の流れと当社の収益モデル





技術プラットフォームをコアに「継続的な創薬」と「高品質な研究支援機能を提供」



新株予約権の発行の目的と資金使途



医療のアンメットニーズに創薬の光を当てる抗体創薬ベンチャーとしてまだ見ぬ治療薬を待つ患者さんに貢献し、当社の企業価値を向上させる下記研究開発を推進するために必要な資金を確保いたします。

継続的な新規創薬による創薬パイプラインの強化

当社のコアコンピタンスである技術プラットフォームの強化

具体的な資金使途	金額（百万円）	支出予定時期
新規ADC抗体の開発のための薬効薬理試験費用、がん・感染症領域等の創薬プロジェクトに関する研究費	1,764	2020年7月～2022年12月
多重特異性抗体作製技術（Tribody™）を用いた新規パイプラインの創製	250	2020年7月～2022年6月
新規抗体作製技術及び創薬パイプラインの獲得	400	2021年1月～2022年12月

創薬事業（パイプライン） 2020年5月27日時点



導出品

開発コード	標的分子	疾患領域	創薬研究	前臨床試験	臨床試験	導出先
ADCT-701 (LIV-1205 ADC)	DLK-1	がん	ADCT社によりIND申請に向けた準備が進行中			2017.9~ 

自社パイプライン

開発コード	標的分子	疾患領域	創薬研究	前臨床試験	臨床試験	ステータス
CBA-1205 (ADCC enhanced)	DLK-1	がん	年内のPh-1における初回投与を見込む			自社開発中
CBA-1535 (Tribody™)	5T4×CD3 ×5T4	がん	21年後半以降の英国での臨床試験許認可（CTA）申請を見込む			自社開発中
LIV-2008 /2008b	TROP-2	がん	複数の海外製薬企業が導入評価試験等を実施中			導出活動中
BMAA	SEMA3A	糖尿病黄斑 浮腫、他	SemaThera社による評価継続中			2018.3 オプション付き 評価契約締結 
創薬研究 プロジェクト (6件)	非開示	がん 感染症 中枢神経	本調達により注力（詳細はP7に記載）			-

本資金調達における資金使途



自社パイプライン

開発コード	標的分子	疾患領域	創薬研究	前臨床試験	臨床試験	ステータス
CBA-1205 (ADCC enhanced)	DLK-1	がん	[Progress bar]			自社開発中
CBA-1535 (Tribody™)	5T4×CD3 ×5T4	がん	[Progress bar]			自社開発中
LIV-2008 /2008b	TROP-2	がん	[Progress bar]			導出活動中
BMAA	SEMA3A	糖尿病黄斑 浮腫、他	[Progress bar]			2018.3 オプション付き 評価契約締結
X	非開示	がん 感染症 他	調達資金の使途			新規パイプラインの拡充
創薬研究 プロジェクト	非開示	がん 感染症 中枢神経	調達資金の使途	<ul style="list-style-type: none"> がん領域プロジェクトで2019年末までに新規特許出願を完了、外部企業とADC領域で評価を実施中 新たなプロジェクトでの特許出願を目指す 		
創薬研究 プロジェクト (Tribody™)	非開示	がん 他	調達資金 の使途	<ul style="list-style-type: none"> 標的分子の新たな組み合わせによる新規がん免疫療法薬等の新たなパイプラインの創出を目指す 		

新規創薬力を高めるため当社技術コア強化に向けた外部技術等へのアクセスを積極的に行い、状況に応じて外部から創薬シーズの取得も検討いたします...調達資金の使途

本新株予約権の概要



株価動向によらず、最大発行株式数は7,000,000株（2019年12月31日の総議決権数に対し21.04%）に固定。

	第17回新株予約権
割当日	2020年6月12日(金)
新株予約権個数	70,000個
潜在株式数(最大希薄化率)	7,000,000株 (2019年12月31日の総議決権数に対し21.04%)
資金調達額	2,414,070,000円(差引手取概算額)
行使期間	2020年6月15日(月)～2022年6月14日(火)
割当予定先及び割当方法	SMBC日興証券に第三者割当
当初行使価額	345円
上限行使価額	なし
行使価額修正	行使請求の効力発生日の普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格の92%に相当する金額に修正
下限行使価額	207円(発行決議日前営業日終値×60%)
その他	行使の指定(コミットメント)、行使停止、取得条項、譲渡制限

本新株予約権に関するQ&A



質問	回答	参照ページ
今回の資金調達スキームを選んだ理由は？	S M B C日興証券より、第三者割当による本新株予約権の発行及び本ファシリティ契約の提案を受け、資金調達金額や時期を当社が相当程度コントロールすることにより、急激な希薄化を回避するとともに、既存株主の利益に配慮しつつ株価動向に合わせた資本調達が可能となる、本ファシリティ契約付の本新株予約権の発行が現時点における最良の選択であると判断しました。	P.8
本スキームの主な特徴は？	コミットメント条項により、本新株予約権の行使を希望する場合には、一定の期間内に行使すべき本新株予約権の数を指定することができます。加えて、行使停止指定条項により、当社は、当社の判断によりS M B C日興証券に対して本新株予約権を行使することができない期間を指定することができ、資金需要や株価動向等を見極めながら、資金調達の時期や行使される本新株予約権の量を一定程度コントロールすることができます。	P.8
本資金調達スキームのメリットは？	本新株予約権の目的である当社普通株式の数は7,000,000株で一定であるため、株価動向によらず、本新株予約権の行使の結果交付されることとなる当社普通株式数が限定されていることにより、希薄化を限定し、既存株主の利益に配慮しています。また、本新株予約権には上限行使価額が設定されていないため、株価上昇時には希薄化を抑制しつつ調達金額が増大するというメリットを当社が享受できることで、既存株主の利益に配慮した資金調達が可能となっています。	P.8,9
本資金調達スキームのデメリットは？	S M B C日興証券が本新株予約権を行使した場合に限り、資金調達がなされるものとなっているため、満額の資金を短期間で調達することは困難です。行使価額の修正により全ての新株予約権が行使されても満額の資金調達ができない可能性があります。株価や出来高等の状況によっては権利行使が進まず、資金調達及び資本増強がなされない可能性があります。加えて、当社は、2022年6月14日に、その時点で残存する本新株予約権の全部を、本新株予約権1個当たりにつき払込金額と同額で直ちに買い取る義務を負います。最大希薄化株数が限定された場合においても、本新株予約権全てが行使されるとは限らないため、行使終了まで最終的な希薄化を確定させることができません。	P.9,10
株式はいつ発行されますか？株価への配慮はどうなっていますか？	行使可能期間は2年間（2020年6月15日から2022年6月14日）ですが、本ファシリティ契約は、当社とS M B C日興証券との間で、S M B C日興証券が本新株予約権を行使するよう最大限努力することや、コミットメント条項、行使停止指定条項等について取り決めるものであります。これらの取り決めにより、行使可能期間において本新株予約権の行使が進むことで当社の資金調達及び資本増強を図りつつ、資金需要や株価動向等を見極めながら、当社の判断により行使指定や停止指定を行うことで資金調達の時期や行使される本新株予約権の量をコントロールすることが可能となります。	P.8

本新株予約権に関するQ&A



質問	回答	参照ページ
希薄化の規模は？	本新株予約権の全てが行使された場合には、2019年12月31日の総議決権数332,771個に対して21.04%の希薄化が生じます。	P.8
公募増資等と比較して株価への影響は？	公募増資による当社普通株式の発行は、短期間で多額の資金調達を行うことが可能ではあるものの、同時に1株当たり利益の希薄化も短期間に大きく引き起こされるため、株価に対する直接的な影響がより大きいと考えられます。	P.10
割当先としてSMBC日興証券を選んだ理由は？	SMBC日興証券より提案を受けた本資金調達の手法及びその条件は、既存株主の利益に配慮し当社株式の急激な希薄化を抑制するとともに、株価動向等を見極めながらエクイティ性資金を調達し、本資金調達の目的及び中期的な経営目標の達成に向けて、財務の柔軟性を確保しながら安定的かつ強固な経営基盤を確立することに重点を置いている当社のニーズに最も合致しているものと判断しました。その上で、SMBC日興証券が今回の資金調達の実施にあたり十分な信用力を有すること、国内外に厚い顧客基盤を有する証券会社であり今回発行を予定している本新株予約権の行使により交付される普通株式の円滑な売却が期待されること等を総合的に勘案して、SMBC日興証券への割当てを決定しました。	P.17
今回、SMBC日興証券へ貸株を行う予定はありますか？	当社・当社の役員・役員関係者からの貸株を行う予定はありません。	P.18
前回（第14回新株予約権）の資金調達との違いは？	前回の調達資金は、主としてがん治療用抗体の初期臨床試験や製剤開発のための研究開発資金としておりましたが、今回の調達資金は、主として探索研究段階にある創薬プロジェクトに充当予定であり、ステージの異なる複数のパイプラインを保有することによる安定的な成長を企図した研究開発に注力し、状況に応じて有望なシーズ（アーリーステージ）の導入も行うこととしております。	P.3
前回（第14回新株予約権）の資金の充当状況は？	第14回新株予約権により調達した1,336百万円については、当初資金用途であるがん治療用抗体（CBA-1535）の初期臨床試験並びに原薬及び製剤開発のための研究開発資金（充当予定金額1,200百万円）、新規治療用抗体創製に向けた基礎研究開発資金（当初充当予定金額282百万円から146百万円を減じ、136百万円としております）への充当を進めており、これまでに当該調達資金のうち200百万円を充当済み、136百万円の充当が完了しております。にかかるとCBA-1535の開発状況としては、治験薬製造の委託機関にスイスのCelonic社を選定し、自社での初期臨床試験の準備を着実に進めており、残余資金の1,000百万円については、引き続き治験薬製造等の初期臨床試験準備に係る費用及び初期臨床試験の実施費用として今後充当していく予定です。	P.3

本新株予約権に関するQ&A



質問	回答	参照ページ
もし株価が下落し続けた場合はどうなりますか？	本新株予約権には下限行使価額が設定されているため、株価下落時における当社普通株式1株当たり価値の希薄化というデメリットを一定限度に制限できることで、既存株主の利益に配慮した資金調達が可能となっています。具体的には、本新株予約権の下限行使価額を207円（発行決議日の直前取引日の終値の60%に相当する金額）に設定しました。	P.9
資金調達が想定どおりに進まない場合の対応はどうなりますか？	本資金を使用する優先順位としましては、まずプレスリリース本文記載の用途「新規ADC抗体の開発のための薬効薬理試験費用、がん・感染症領域等の創薬プロジェクトに関する研究費」に充当する予定であり、調達額が予定に満たない場合には、当該時点で未充当の資金用途には充当できなくなる可能性があります。そのような場合には、他の方法による資金調達の実施、事業収入や手元現預金の活用等を検討する可能性があります。	P.12
今期業績に与える影響は？	第三者割当による本新株予約権の発行による影響は、その効果が中長期的におよぶものであり、当期（2020年12月期）の業績に与える影響は軽微であります。なお、今回の調達資金は、プレスリリース本文記載の用途に充当することにより、将来の業績に寄与するものと考えております。	P.18,19

医療のアンメットニーズに創薬の光を

To accelerate drug discovery and development of mAb
for therapeutics to overcome current medical unmet-needs





本資料は、株式会社カイオム・バイオサイエンス（以下、当社という）を御理解頂くために作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本資料に掲載されている将来の見通し、その他今後の予測・戦略などに関する情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲で判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因の変化等により、本資料記載の見通しとは異なる結果を生じる可能性があります。

将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確かさを内在しております。

今後、新たな情報や将来の出来事等が発生した場合でも、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新、修正を行う義務を負うものではありません。